

# 震災と政治：トルコ・シリア地震に寄せて



海外交流

宮下 遼\*

Disaster and Politics: Turkey-Syria Earthquake 2023

Key Words : Turkey, Earthquake, Middle Eastern Politics

## 1. トルコと地震

2023年2月6日、トルコ南東部およびシリア北部をマグニチュード7.8の地震が襲った。死者数は現在、5万人を超え、避難者は250万人、生活に影響を受けた国民の数は8000万の総人口のうち三分の一に迫る2500万人に迫るのだから、まさに国難と言ってよい。付言すれば、後述するような事情により死者数はさらに多いはずである。被害はトルコでもっとも貧しい南東部十一県に及んだ。いわゆるクルディスタン地域であり、クルド系国民の比率が高い。

トルコは古来より地震国として知られている。古くはビザンツ帝国（東ローマ帝国とも、4世紀もしくは6世紀-1453年）時代にも大震災の記録は散見され、オスマン帝国期（1299-1922）にはトルコ系ムスリムのバルカン半島進出にとって天祐となったゲリボル地震や、パヤズィト二世の廃位に影響したといわれる「小終末」（イスタンブール大地震）など、国家の浮沈にかかわる地震も発生した。トルコ共和国建国後に限っても、すでに七度の大地震に見舞われている。

## 2. 不法家屋と公共事業

1999年、トルコ北西部を襲ったマルマラ地震（イズミト地震とも）では1万7000名の死者が出た。

被災地が地中海有数のメガシティであるイスタンブールを含んでいたため、世界的にも注目された震災であった。当時、学生であった筆者は震災から一年を経た被災地ボルの街を訪ねたが、現地で実際の死者はおそらく2倍以上の4万人を越えると聞かされ、近代国家にあって誰が、何人その命を失ったのかが分からないなどということがあるのかと耳を疑った。

被災規模の把握さえままならなかった背景には、トルコにおける特異な都市形成の歴史が関係する。第二次世界大戦後、農村からの出稼ぎ者が全国の都市へと押し寄せ、郊外の国有地や公共施設の敷地内に手作りの不法家屋を築いた。折しも冷戦がはじまりマーシャルプランの適用を受けたトルコは、農業の機械化にその資金を投下したため、農村での人余りが深刻化したのである。彼ら不法移住者たちが築いた家は、夜闇にまぎれ一晩のうちに建てられたことから「一夜建て」（ゲジェコンドゥ）と呼ばれるようになった。1945年にイスタンブール南西の郊外地に最初の一夜建てが築かれて以降、およそ1990年代に至るまで、幾度かの揺り戻しを経つつもこうした不法居住者は増え続けた。当初こそ、不法家屋と移住者の取り締まりが行われたものの、都市への人口流入はそれを上回る速度で進んだ。帝国末期1920年代のイスタンブールの人口は70万人程度、1950年までに100万人程度までしか増加しなかったのに対し、不法移住者たちが蟻集して以降、60年には170万、70年には280万、80年に460万、90年には660万、2000年には都市の行政範囲の拡大に伴い880万、都市圏全体では1000万人を越え、現在のイスタンブール都市圏の人口は1500万を優に超えて、隣国ギリシアの総人口を凌駕する。ひところのイスタンブールではその人口の半分がこうした不法家屋に住む出稼ぎ者であった。そして、同様の都市化がトルコ全土の都市で大なり小なり、進行



\* Ryo MIYASHITA

1981年11月生まれ  
 東京大学大学院総合文化研究科地域文化  
 研究専攻博士後期課程  
 現在、大阪大学大学院 人文学研究科  
 准教授 学術博士（東京大学）  
 専門／トルコ文学史、社会史  
 TEL：0720-730-5311  
 E-mail：ryomiyashita.hmt@osaka-u.ac.jp

した。

おおよそ1950年以降、従来の繊維業に加え鉄鋼業などの重工業を中心とする国内産業の振興を掲げてきた歴代政権は、安価な国内労働力である彼ら不法居住者を黙認する方針を取った。彼らが不法居住者であるとはいえずトルコ国民であり社会統合の必要がさほどなかったこと、また地縁集団を軸に築かれた一夜建て地区はおしなべて治安もよく、スラムやインナーシティとはならなかったこと、不法占拠地の多くが無人の国有地であり実質的に地権者が存在しなかったこと、そして男子の徴兵制度を敷く国防軍によって不法移住者の動向がある程度、追跡、把握され続けていたことなども、こうした状況を後押ししたと言われている。

冷戦を背景としつつトルコ民族主義系の右派と左派の武力闘争に彩られた70年代には、こうした貧しい不法居住者たちが各政党の武装した下部組織に多くの活動家を供給することともなった。1980年、治安回復を期するトルコ国防軍によって9.12クーデターが起こされ、三年の軍政期が明けて現在の第三共和政が始まる。ふたたび普通選挙が実施されると各政党の間で、これまでそこにいない者と扱われてきた不法居住者をその土地と家屋の所有者として認めようという動きが起こる。彼らを正式な市民とすることを公約として掲げることで、都市部での票獲得を狙ったのだ。これ以降、6年に一度の総選挙（トルコは一院制）のたび、不法居住区を正式に市の行政期に取りこむ「恩赦」が連発されるようになる。こうした選挙活動はいずれの政党も共通して行ったが、利他行為に熱心な支持者が多く、かつ地区の実態に知悉する宗教指導者との太いパイプを持つイスラーム系政党がとくに得意とするところであり、90年代末のイスラーム保守政権の誕生に至る勢力伸長の足掛かりともなった。

こうして数十年前には不法居住者であった住民が一転、大都市に土地と家屋を持つ不動産所有者となる。また80年代はトルコの高度経済成長期にあたり、一夜建ての街の解体と並行し、新たな住宅確保のため、政治主導の集合住宅建設が急速に進められた。その際には、一夜建ての街で建築ノウハウを蓄積した新興建設業者とイスラーム政党が結びつき、空前の規模と数の公共事業が進められた。

2018年、現公正発展党政権が総選挙前に出した

「恩赦」では、7百万戸以上の不法家屋や震災リスクの高い地域に建つ住宅が認可され、勝利の追い風となったばかりであった。専門家たちは、建築確認検査の有名無実化と違法建築の蔓延、それにもかかわらず建設許可を濫発し続ける当局の体質に警鐘を鳴らしたが、地震対策を二の次とするかのような公共事業が全国で進められてきた。

実は前述の1999年のマルマラ地震後、違法建築を行った建設業者が数多く起訴された。ところが、有罪となったのはごくわずかであり、許可を出した当局者に関しては何のお咎めもなかった。翻って今般の震災では、震災後二週間も経たずに建設業者の起訴がはじまり、即日有罪判決を言い渡される例も散見される。報道と世論は「見せしめ」裁判に冷淡であり、現政権下で建築許可を出した責任者たちの有罪を訴える声が大きくなりつつある。「この悲劇は天災ではない、起こるべくして起こった人災だ」と憤慨する被災者の姿が、毎日のように被災地からの報道に乗っている。

### 3. 建国100周年の総選挙

トルコ共和国は今年、建国100周年を迎えるとともに、総選挙を控えている。エルドアン大統領が首相制度を廃止し、大きな権力を持つ大統領制への移行を実施して以降、初の総選挙である。建国の父ムスタファ・ケマル・アタテュルクが世俗主義を掲げて整備したトルコ共和国にあって、100周年の節目の年にイスラーム保守政党が政権を維持するのか、それとも世俗主義系の野党が政権奪取するのかに高い注目が集まる。

イスラーム保守の公正発展党は二十年の長期政権となり、エルドアン大統領も二期目を終えようとしている。本来、共和国大統領は二選を上限とする。「エルドアン大統領は候補者たり得ない」と主張するムスタファ・ケマルが結党したトルコ最古の世俗主義政党である野党共和人民党に対して、「与党公正発展党は、大統領制への移行に伴いカウントがゼロとなったので三選にはあたらぬ」という見解を提示する与党公正発展党の対決を軸としつつ、トルコ南東部や一部の都市で高い支持率を持つクルド系のリベラル政党である人民民主党の支持も選挙結果を左右すると観測されてきた。

今回のトルコ・シリア地震前まではエルドアン大

統領がやや有利であり、野党は一枚岩になり切れていない観があった。ところが震災を経て野党六党は共和人民党の党首であるケマル・クルチダルオールを統一候補とすることを決定した。震災が野党にとっては追い風になった格好である。

経済系エリート出身のクルチダルオール党首は、同時にクルド系国民に信者の多いアナトリアの土俗的イスラームの宗派アレヴィー派の信徒であることでも知られ、獄中にあるクルド系の人民民主党の党首セラハッティン・デミルタシュも一貫してクルチダルオール支持を表明してきた。デミルタシュは人権派弁護士出身で国防軍とクルド系テロ組織クルド労働者 (PKK) の和平合意に尽力した穏健派政治家であるが、テロ教唆の嫌で逮捕され 2016 年以來、収監されているが、クルチダルオール勝利の暁には恩赦される可能性が高い。そのためクルド系メディアは「ケマルがセラハッティンを救う」(トルコ系で国父と同じケマルの名を持つクルチダルオールが、クルド系の英雄サラディン (トルコ語ではセラハッティン) の名を持つデミルタシュを救うという含意) と鼻息を荒くする。クルチダルオール党首は、経済政策の失敗や、強権的な宗教政策に嫌悪感の強い大都市の選挙民のみならず、クルド系国民にも支持を拡大させつつあるわけである。

今般の地震はこうして選挙戦をも揺るがせ、震災対応の遅れのみならず、これまでの公共事業や建築政策の積算を求める声に押され、重大な政治アジェンダと化している。

総選挙の日程は 5 月 14 日と決定されたため、おそらくこの拙文が活字となるころには 13 人目、第 22 代共和国大統領は決まっているものと思われる。それが誰になるのであれ、被災地からの声を 100 周年と選挙のお祭り騒ぎに紛れさせぬような指導者となることを祈るばかりである。

なお駐日トルコ大使館では被災地支援のため義援金口座を設置しています。詳しくは下記アドレスをご参照ください。

<http://tokyo.be.mfa.gov.tr/Mission/ShowAnnouncement/389495>



アンカラ城近辺。一夜建て地区として知られた。  
(2000 年、著者撮影)



トルコ共和国コルクト・ギュンゲン駐日トルコ大使を迎えて。  
(2022 年、著者撮影)